

四半期報告書

(第66期第2四半期) 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日

株式会社 **クワザワ**

(E 0 2 6 1 0)

第66期第2四半期（自平成26年7月1日 至平成26年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 **クワザワ**

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北海道財務局長

【提出日】 平成26年12月12日

【四半期会計期間】 第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社クワザワ

【英訳名】 KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 桑 澤 嘉 英

【本店の所在の場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【最寄りの連絡場所】 札幌市白石区中央2条7丁目1番1号

【電話番号】 011-864-1112

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 三 田 久 郎

【縦覧に供する場所】 証券会員制法人札幌証券取引所

(札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1)

株式会社クワザワ東京本部

(東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第66期 第2四半期 連結累計期間	第65期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	43,602	40,281	97,045
経常利益 (百万円)	703	598	1,721
四半期(当期)純利益 (百万円)	367	462	872
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	530	529	916
純資産額 (百万円)	10,079	10,430	10,298
総資産額 (百万円)	38,537	40,385	36,789
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	44.62	56.65	106.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	24.6	25.4	26.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,022	△1,107	3,460
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△108	170	△193
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,527	△208	△2,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	3,842	4,497	5,643

回次	第65期 第2四半期 連結会計期間	第66期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	43.76	26.91

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年8月12日開催の当社取締役会において、当社を存続会社として、当社の連結子会社である株式会社エフケー・ツタイ（以下、「エフケー・ツタイ」という。）を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

合併契約の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、経営資源を建設資材・工事関連事業に集中し、持続的成長と収益力向上を図るべく、事業の選択と集中を進めております。

エフケー・ツタイは、今年4月に石油事業を譲渡し、現在は建設資材の卸売業務と工事業を営んでおりますが、グループ全体でのコスト低減に伴う競争力強化と連結収益の拡大を図るためには、グループ全体の機動性を高め、意思決定の迅速化・経営管理の効率化をより強化することが必要との認識から、エフケー・ツタイと合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、エフケー・ツタイは解散いたします。

(3) 合併の期日

平成26年10月1日

(4) 合併に際して発行する株式および割当て

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	エフケー・ツタイ (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	205

(注) 1 株式の割当て比率

エフケー・ツタイの普通株式1株につき、当社の普通株式205株を割当て交付いたします。ただし、当社が保有するエフケー・ツタイの普通株式1,000株については、本合併による株式の割当ては行いません。

2 合併により発行する新株式数等

本合併により当社普通株式41,000株を交付いたします。なお、交付する当社普通株式は当社が保有する自己株式(平成26年9月30日現在199,896株)を充当し、新株式の発行は行いません。

(5) 合併比率の算定根拠

合併比率については、客観性を担保する観点から、当社が独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定比率を両社で協議決定したものです。

合併比率の算定にあたっては、市場株価方式(エフケー・ツタイは非上場のため、当社のみ)、ディスカウント・キャッシュフロー法(DCF法)、類似会社比準方式、純資産価額方式および類似業種比準方式を採用して両社の株価算定を行い、その結果を総合的に勘案して、合併比率を算定しております。

(6) 引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日において、エフケー・ツタイの資産、負債およびその他一切の権利義務を引継ぎいたします。

(7) 吸収合併存続会社となる会社の概要

商号	株式会社クワザワ
資本金	417百万円
事業の内容	建設資材の卸売・建設工事業

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後の落ち込みに歯止めが掛からず景気は弱含みで推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減から住宅着工戸数が前年同期を大きく下回ったことに加え、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

当社グループにおきましては、今後需要拡大の見込まれる太陽光発電や創エネ・省エネ関連商品の取組みを強化し、需要の掘り起こしに向けた営業力の強化と施工体制の拡充に努めましたが、景気の落ち込みの影響を受けざるを得ませんでした。

この結果、当第2四半期の業績は、連結子会社である株式会社エフケー・ツタイの石油製品事業を売却した影響などから売上高は402億81百万円（前年同期比7.6%減）、営業利益は5億12百万円（同19.4%減）、経常利益は5億98百万円（同14.9%減）となりました。しかしながら、四半期純利益は連結子会社である山光運輸株式会社の完全子会社化に伴う負ののれん発生益2億4百万円および石油製品事業売却に伴う事業譲渡益68百万円を特別利益に計上したことから4億62百万円（同25.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

消費税引き上げ前の駆け込み需要の反動減などから、売上高は282億73百万円（前年同期比0.3%減）となり、セグメント利益は5億50百万円（同7.1%減）となりました。

建設工事

技能者不足による工期への影響などにより、売上高は99億53百万円（同4.4%減）となり、セグメント利益は1億35百万円（同6.1%減）となりました。

資材運送

売上高は18億50百万円（同2.7%増）となり、セグメント利益は2億3百万円（同3.4%減）となりました。

その他

売上高は2億3百万円（同15.2%増）、セグメント利益は95百万円（同34.3%増）となりました。

なお、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却したことに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比35億96百万円増加して403億85百万円となりました。流動資産は同41億22百万円増加して334億31百万円、固定資産は同5億26百万円減少して69億53百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、未成工事支出金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同4億4百万円減少して45億1百万円となりました。無形固定資産は、同19百万円減少して1億11百万円となりました。投資その他の資産は、同1億1百万円減少して23億40百万円となりました。

（負債の状況）

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比34億64百万円増加して299億54百万円となりました。流動負債は、同39億9百万円増加して276億95百万円、固定負債は同4億45百万円減少して22億59百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比1億31百万円増加して104億30百万円となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の26.6%から25.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は44億97百万円となり、前連結会計年度末と比べ11億46百万円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは△11億7百万円となり、前年同四半期と比べ21億30百万円の減少となりました。これは、たな卸資産の増減額の増加や仕入債務の増減額の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億70百万円となり、固定資産の取得による支出や子会社株式の取得による支出は増加したものの、事業譲渡による収入などにより、前年同四半期と比べ2億78百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは△2億8百万円となり、前年同四半期と比べ13億19百万円の増加となりました。これは、短期借入金の純増減額の増加などによるものであります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上および財務上の対処すべき課題は、次のとおりであります。

当社の複数の従業員が不正行為を行っていたことが判明いたしました。これら不正行為に対して当社は、当社と利害関係を有さない外部の専門家から構成される第三者委員会を設置し調査を行ってまいりました。

調査結果は財務諸表へ重要な影響を与えるものではありませんでしたが、当社としましては、今回の従業員の不正行為という事実を厳粛に受け止め、第三者委員会の調査結果および再発防止策の提言等を踏まえ、再発防止策に取り組んでまいります。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

連結会社の状況

当第2四半期連結累計期間において、石油製品事業を譲渡したことにより、同事業の従業員数は前連結会計年度末より22名減少しております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	8,347,248	8,347,248	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,347	—	417	—	318

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	1,450	17.38
桑澤商事株式会社	札幌市中央区北3条西2丁目1	697	8.36
株式会社寿運輸	札幌市手稲区新発寒7条2丁目2-11	297	3.56
桑澤 嘉英	札幌市中央区	249	2.99
桑澤 孝通	札幌市中央区	245	2.94
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	241	2.89
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	241	2.89
クワザワ従業員持株会	札幌市白石区中央2条7丁目1-1	213	2.56
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	210	2.52
吉野石膏株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3-1	200	2.41
計	—	4,047	48.49

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 199,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 23,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,109,900	81,099	—
単元未満株式	普通株式 13,948	—	—
発行済株式総数	8,347,248	—	—
総株主の議決権	—	81,099	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権20個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式96株および相互保有株式78株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ(注1)	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1	199,800	—	199,800	2.39
(相互保有株式) ホクセイ産業株式会社(注2)	北海道北見市西三輪6丁 目 1-2	20,000	3,600	23,600	0.28
計	—	219,800	3,600	223,400	2.68

(注) 1 平成26年9月16日開催の当社取締役会決議(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に基づき、当第2四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

- ① 取得した株式の種類 普通株式
- ② 取得した株式の総数 27,500株
- ③ 取得価額の総数 14,795千円
- ④ 取得日 平成26年9月22日

2 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	クワザワ取引先持株会	札幌市白石区中央2条 7丁目1-1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,701	4,530
受取手形及び売掛金	19,634	21,711
商品及び製品	404	624
販売用不動産	1,633	1,628
未成工事支出金	1,469	4,305
原材料及び貯蔵品	25	39
その他	494	635
貸倒引当金	△52	△43
流動資産合計	29,309	33,431
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,294	3,232
その他(純額)	1,611	1,269
有形固定資産合計	4,906	4,501
無形固定資産		
	130	111
投資その他の資産		
その他	2,697	2,564
貸倒引当金	△254	△224
投資その他の資産合計	2,442	2,340
固定資産合計	7,479	6,953
資産合計	36,789	40,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,932	22,421
短期借入金	30	440
1年内返済予定の長期借入金	758	502
未払法人税等	465	335
賞与引当金	274	267
完成工事補償引当金	32	32
厚生年金基金解散損失引当金	279	165
その他	2,014	3,531
流動負債合計	23,786	27,695
固定負債		
長期借入金	1,247	984
退職給付に係る負債	224	47
負ののれん	1	-
資産除去債務	3	3
その他	1,227	1,223
固定負債合計	2,704	2,259
負債合計	26,490	29,954
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	9,063	9,528
自己株式	△54	△69
株主資本合計	9,744	10,194
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189	200
退職給付に係る調整累計額	△134	△124
その他の包括利益累計額合計	54	75
少数株主持分	499	159
純資産合計	10,298	10,430
負債純資産合計	36,789	40,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	43,602	40,281
売上原価	39,961	36,676
売上総利益	3,641	3,604
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	1,335	1,360
その他	1,669	1,731
販売費及び一般管理費合計	3,005	3,091
営業利益	636	512
営業外収益		
受取利息	16	14
受取配当金	11	10
負ののれん償却額	1	1
持分法による投資利益	7	6
雑収入	85	96
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	114
営業外収益合計	122	244
営業外費用		
支払利息	40	31
債権売却損	10	11
不正関連損失	-	71
貸倒引当金繰入額	-	39
雑損失	4	5
営業外費用合計	55	159
経常利益	703	598
特別利益		
固定資産売却益	6	7
負ののれん発生益	-	204
事業譲渡益	-	68
その他	-	0
特別利益合計	6	281
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	0	0
減損損失	-	15
投資有価証券評価損	-	17
その他	-	0
特別損失合計	0	33
税金等調整前四半期純利益	709	846
法人税等	287	239
過年度法人税等	-	99
少数株主損益調整前四半期純利益	422	507
少数株主利益	54	44
四半期純利益	367	462

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	422	507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	108	11
退職給付に係る調整額	-	10
その他の包括利益合計	108	21
四半期包括利益	530	529
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	484
少数株主に係る四半期包括利益	54	45

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	709	846
減価償却費	130	108
減損損失	-	15
負ののれん償却額	△1	△1
受取利息及び受取配当金	△27	△25
支払利息	50	43
持分法による投資損益 (△は益)	△7	△6
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△6	△6
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,163	△2,012
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,845	△3,072
その他の資産の増減額 (△は増加)	△103	29
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,582	2,470
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,032	1,705
その他の負債の増減額 (△は減少)	126	△25
その他	△188	△730
小計	1,288	△662
利息及び配当金の受取額	27	25
利息の支払額	△49	△45
法人税等の支払額	△244	△426
持分法適用会社からの配当金の受取額	1	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,022	△1,107
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30	△28
定期預金の払戻による収入	59	53
固定資産の取得による支出	△95	△212
固定資産の売却による収入	45	13
資産除去債務の履行による支出	-	△1
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	-	6
事業譲渡による収入	-	578
子会社株式の取得による支出	-	△179
貸付けによる支出	△174	△162
貸付金の回収による収入	89	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108	170
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△851	410
長期借入金の返済による支出	△597	△518
自己株式の取得による支出	△0	△14
配当金の支払額	△57	△65
少数株主への配当金の支払額	△0	△1
リース債務の返済による支出	△20	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,527	△208
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△613	△1,146
現金及び現金同等物の期首残高	4,455	5,643
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 3,842	※1 4,497

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が97百万円減少し、利益剰余金が67百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>	

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
(会計上の見積りの変更)	
<p>当社の連結子会社3社が加入する「北海道トラック厚生年金基金」は、平成26年3月26日開催の代議員会において特例解散の方針を決議いたしました。同基金より平成26年3月末時点での納付すべき最低責任準備金の不足額について、概算提示がありましたので、これに基づき平成26年3月期に厚生年金基金解散損失引当金を279百万円計上いたしました。</p> <p>同基金は、平成26年7月30日に厚生労働省の解散認可を得ました。また、同基金において、解散の認可申請により開示された国の被保険者記録と基金の加入者記録との突き合わせ等を行った結果、納付すべき最低責任準備金の見積金額を修正することになったとの報告がありました。これに伴い、第1四半期連結会計期間において、厚生年金基金解散損失引当金の見積りを変更いたしました。</p> <p>その結果、当第2四半期連結累計期間において、営業外収益に厚生年金基金解散損失引当金戻入額114百万円を計上しております。</p>	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項(法定実効税率を使用する方法)に準じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

一部の連結子会社が加入する総合設立型厚生年金基金制度の北海道石油業厚生年金基金および全国卸商業団地厚生年金基金は、特例解散制度を利用した基金解散に向け協議を進めております。基金が解散に至った場合、損失の発生が予想されますが、複数事業主制度であるため、当社グループに係る影響額を合理的に算定することができません。

2 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	1,802百万円	一百万円
受取手形裏書譲渡高	65百万円	60百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社グループの第2四半期連結累計期間の業績は、建設工事の完工時期が下期中心となるため、利益面において著しく低下する季節特性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金	3,880百万円	4,530百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△38百万円	△33百万円
現金及び現金同等物	3,842百万円	4,497百万円

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57	7	平成25年3月31日	平成25年6月28日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	28,365	10,414	2,845	1,801	43,426	176	43,602	—	43,602
セグメント間の内部 売上高又は振替高	763	195	63	243	1,265	25	1,291	△1,291	—
計	29,129	10,609	2,908	2,044	44,692	202	44,894	△1,291	43,602
セグメント利益	592	143	17	210	964	70	1,035	△399	636

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△399百万円には、セグメント間取引消去37百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△436百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	資材運送	計				
売上高								
外部顧客への売上高	28,273	9,953	1,850	40,077	203	40,281	—	40,281
セグメント間の内部 売上高又は振替高	561	164	257	982	27	1,010	△1,010	—
計	28,835	10,117	2,107	41,060	230	41,291	△1,010	40,281
セグメント利益	550	135	203	889	95	984	△471	512

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△471百万円には、セグメント間取引消去32百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△503百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

資材運送において平成26年5月30日を取得日として山光運輸株式会社を完全子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、204百万円の負ののれん発生益を計上しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

- (1) 連結子会社である株式会社エフケー・ツタイは、報告セグメントの石油製品を構成するすべての事業を売却いたしました。これに伴い、第1四半期連結会計期間より「石油製品」のセグメントを除外しております。
- (2) 会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。なお、これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円62銭	56円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	367	462
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	367	462
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,243	8,164

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社建材社（以下、「建材社」という。）

事業内容 建築資材卸売、建築附属工事請負等

② 企業結合を行った主な理由

建材社は、建材卸事業とタイル等工事事業を営んでおり、北海道の建設業界で確固たる地位を築いております。

当社は、建材社の株主であるほか、平成18年7月に株式会社建材社関東の事業を譲り受け、翌平成19年3月にも建材社の稚内事業を当社連結子会社の株式会社エフケー・ツタイが譲り受けております。

当社は、建築資材卸売事業を主力に建設工事業も手掛けており、事業内容が建材社と類似していることから、資本参加を含めた支援を検討してきました。今般、メイン銀行の北海道銀行および建材社とともに当社が事業スポンサーとして株式会社地域経済活性化支援機構に事業再生支援を共同で申し込んだところ、同社より再生支援決定がなされたものです。

③ 企業結合日

平成26年12月1日

④ 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金及び預金）	60百万円
取得原価	60百万円

(3) 企業結合日に受け入れた資産および引き受けた負債の額ならびにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法および償却期間
現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年12月12日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安 藤 俊 典	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清 水 芳 彦	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	片 岡 直 彦	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成26年12月12日
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑 澤 嘉 英
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田紺屋町7番地 神田システムビル8階)

上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長桑澤嘉英は、当社の第66期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。

